平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場会社名　日本研紙株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5398　URL http://www.nihonkenshi.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 宇田 吉孝
問合せ先責任者　(役職名) 取締役常務執行役員管理部長　(氏名) 吉村 勉　TEL 06-6225-3361
四半期報告書提出予定日　平成27年8月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,597	△1.1	△36	―	△69	―	△287	―
26年12月期第2四半期	1,615	9.1	△43	―	△80	―	△92	―

(注) 包括利益　27年12月期第2四半期　△843百万円　(―%)　26年12月期第2四半期　△224百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△28.17	―
26年12月期第2四半期	△9.00	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	4,396	1,272	28.3
26年12月期	5,290	2,064	38.4

(参考) 自己資本　27年12月期第2四半期 1,242百万円　26年12月期 2,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	―	―	―	0.00	0.00
27年12月期	―	―			
27年12月期 (予想)			―	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年 1月 1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	△4.3	△40	―	△100	―	△300	―	△29.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 有

新規 ―社 （社名） 、 除外 1社 （社名） 常州日研磨料有限公司

（注）詳細は、添付資料4ページ「2．サマリー情報（注記事項）に関する事項 （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、添付資料4ページ「2．サマリー情報（注記事項）に関する事項 （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	10,246,500 株	26年12月期	10,246,500 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	25,530 株	26年12月期	25,196 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	10,221,161 株	26年12月期2Q	10,222,320 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
４．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（セグメント情報等） …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間（平成27年１月１日～平成27年６月30日）におけるわが国経済は、政府・日銀による各種金融緩和政策効果による円安等により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたものの、中国における株価下落等をはじめとする新興国経済の先行きに不透明感が増幅するなか、景気の先行きに不透明感を抱えて推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは人件費をはじめとする諸経費の節減・製造原価の低減を進めるとともに、新規顧客の開拓等に努めました。その結果、売上面は国内市場の競争激化による影響等もあり前年同期より減少となりました。利益面につきましても、中国における赤字が改善したものの、国内市場の利益水準が低下したこともあり営業、経常とも前年同期比やや改善したものの損失計上となりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は1,597百万円（前年同期比1.1％減）、営業損失は36百万円（前年同期は営業損失43百万円）、経常損失は69百万円（前年同期は経常損失80百万円）となりました。特別利益に旧本社物件の売却による有形固定資産売却益219百万円を、特別損失に中国生産子会社の出資持分の70％を譲渡したことによる関係会社出資金売却損391百万円をそれぞれ計上したこともあり四半期純損失は287百万円（前年同期は四半期純損失92百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

［国内製造販売］

国内製造販売セグメントについては、前年同期における消費税の駆け込み需要の反動減、市場競争の激化もあり主力の研磨紙等の販売減少により売上面・利益面ともに前年同期を下回る水準となりました。

この結果、売上高は1,352百万円（前年同期比6.0％減）となり、セグメント利益（営業利益）は49百万円（前年同期比40.1％減）となりました。

［海外製造販売］

海外製造販売セグメントについては、売上面については中国生産子会社におけるＯＥＭ生産品の販売等もあり前年同期を上回る水準となり、利益面につきましても前年同期より赤字幅が改善いたしました。

この結果、売上高は245百万円（前年同期比38.7％増）となり、セグメント損失（営業損失）は85百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）130百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,024百万円（前連結会計年度末2,852百万円）となり、前連結会計年度末と比べて171百万円の増加となりました。これは主に中国生産子会社売却代金にかかる未収入金が461百万円増加した一方、現金及び預金が102百万円減少したことによります。

当第２四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,372百万円（同　2,359百万円）となり、前連結会計年度末と比べて987百万円の減少となりました。有形固定資産が主として中国生産子会社の連結除外により1,613百万円減少した一方、持分法適用を開始したことによる当該会社の出資持分にかかる関係会社出資金640百万円が増加したことによります。

当第２四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は中国生産子会社が持分法適用関連会社となったため、残高が零となりました（同　78百万円）。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,378百万円（前連結会計年度末　2,105百万円）となり、前連結会計年度末と比べて272百万円の増加となりました。これは主に１年内償還予定の社債が100百万円、短期借入金が193百万円それぞれ増加したことによります。

当第２四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、745百万円（同　1,121百万円）となり、前連結会計年度末と比べて375百万円の減少となりました。これは主に社債が219百万円、長期借入金が173百万円それぞれ減少したことによります。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,272百万円（前連結会計年度末　2,064百万円）となり、前連結会計年度末と比べて791百万円の減少となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて、各活動により102百万円減少し432百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果使用した資金は65百万円となりました（前年同期は73百万円の使用）。これは主として税金等調整前四半期純損失235百万円の計上から有形固定資産売却益219百万円、関係会社出資金売却損391百万円を加減算したことよるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果得られた資金は154百万円となりました（前年同期は15百万円の使用）。これは主として旧本社物件の売却による収入207百万円があったことによるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は197百万円となりました（前年同期は282百万円の使用）。これは主として短期借入金の増加額29百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出100百万円及び社債の償還による支出119百万円があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の通期連結業績予想につきましては、経営計画等をふくめ数値の見直しを行っておりましたため、未定としておりましたが、現段階までの進捗を踏まえ、連結・個別ともに現段階における業績予想数値を公表できる段階になったと判断し公表することといたします。

業績予想数値につきましては、本日公表しております「通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、国内においては市場競争の激化もあり売上面・利益面で前年同期を下回る状況で推移するものと思われます。海外の販売においては、インドネシア向け等は注文の増加が見込まれる状況にありますが、利益面においては、中国子会社の業績は低迷していることもあり、グループ全体の利益を下押しするものと考えております。また、中国生産子会社の売却に係る損失もあることから、グループ全体での利益面では、通期においても赤字の継続となることを予想しております。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、売上高は3,100百万円、営業損失40百万円、経常損失100百万円、当期純損失300百万円といたします。

なお、配当予想につきましては、中国子会社の売却にかかる損失等もあり、純資産が著しく減少している状況に鑑み、前期に引き続き、誠に遺憾ながら配当を見送り（無配）の予想とさせていただきます。

上記の業績予想につきましては、「３．継続企業の前提に関する重要事象等」において記載しておりますとおり、現在、当社においては、現下の状況を踏まえた経営改善策を策定中であり、それに基づいて今後の経営の立て直しを行うこととしておりますが、その進捗状況により業績予想を修正する必要が生じた場合は、適宜修正を行うこととしております。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第２四半期連結会計期間において、従来連結の範囲に含めておりました常州日研磨料有限公司の全出資持分の70％を譲渡したため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第２四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が75,971千円増加、退職給付に係る負債が3,234千円減少、利益剰余金が51,246千円増加しております。なお、当第２四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、子会社・常州日研磨料有限公司及び昆山正日研磨料有限公司の業績不振等により、継続して営業損失、経常損失を計上しております。また、当社グループは、子会社・常州日研磨料有限公司設立のための資金を社債の発行または金融機関からの借入によって調達しておりますが、業績が計画と大幅に乖離したことから手許資金残高が減少しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

①　資金繰り並びに資本増強策

平成27年６月22日に取引金融機関向け説明会を開催し、今後の経営計画等について説明を行い、平成27年８月末日までに返済期限が到来する借入金について元本を返済猶予すること及び与信残高の維持等の金融支援要請を行い、取引金融機関にご同意頂いております。

平成27年９月以降も経営改善策を金融機関に説明を行い資金の安定的な確保に向けて継続的な取り組みを行うとともに、財務基盤の安定を図るため、資本増強についての検討等を進めてまいります。

②　中国事業の早期の事業見直し

収益構造を改善するためには、現状において当社グループの利益に貢献できていない中国事業の見直しを早急に進めていく必要があると考えており、平成27年４月24日開催の取締役会において、常州日研磨料有限公司の出資持分の70％を淄博理研泰山涂附磨具有限公司に譲渡することについて決議し、譲渡を実行しております。出資持分譲渡後は、共同で中国事業の推進を図っていくこととしております。

また、昆山正日研磨料有限公司においても、事業の見直し・整理に向けて検討しております。

③　固定費、諸経費の削減

組織の簡素化や、一部事業所の廃止等を実施し、人件費等諸経費を圧縮してまいります。

④　保有資産の売却

土地・投資有価証券などを中心に、売却可能な保有資産の選別をし、売却を進めてまいります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	535,196	432,652
受取手形及び売掛金	829,080	832,121
商品及び製品	182,746	188,221
仕掛品	651,446	687,126
原材料及び貯蔵品	380,905	301,713
未収入金	8,251	469,742
繰延税金資産	83,250	22,099
その他	181,624	91,001
貸倒引当金	△88	△554
流動資産合計	2,852,411	3,024,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	722,108	67,356
機械装置及び運搬具（純額）	983,906	49,021
土地	88,278	78,983
リース資産（純額）	3,828	6,458
その他（純額）	20,931	3,364
有形固定資産合計	1,819,051	205,184
無形固定資産	161,602	18,630
投資その他の資産		
投資有価証券	256,903	290,179
関係会社出資金	－	640,957
退職給付に係る資産	69,131	174,522
その他	53,981	43,396
貸倒引当金	△746	△746
投資その他の資産合計	379,270	1,148,309
固定資産合計	2,359,925	1,372,124
繰延資産		
開業費	78,581	－
繰延資産合計	78,581	－
資産合計	5,290,919	4,396,250

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481,288	546,235
1年内償還予定の社債	148,000	248,000
短期借入金	1,263,749	1,457,540
リース債務	696	1,187
未払法人税等	2,592	1,385
その他	209,361	124,040
流動負債合計	2,105,688	2,378,389
固定負債		
社債	259,000	40,000
長期借入金	798,089	624,386
リース債務	3,132	5,526
退職給付に係る負債	39,768	34,803
繰延税金負債	11,211	31,247
その他	9,977	9,702
固定負債合計	1,121,177	745,666
負債合計	3,226,866	3,124,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	397,263	160,591
自己株式	△5,116	△5,163
株主資本合計	960,653	723,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,417	95,016
繰延ヘッジ損益	－	△7,936
為替換算調整勘定	959,674	375,551
退職給付に係る調整累計額	54,419	56,199
その他の包括利益累計額合計	1,073,510	518,831
少数株主持分	29,888	29,427
純資産合計	2,064,053	1,272,193
負債純資産合計	5,290,919	4,396,250

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年６月30日）
売上高	1,615,381	1,597,420
売上原価	1,242,806	1,232,241
売上総利益	372,574	365,179
販売費及び一般管理費	416,193	401,570
営業損失（△）	△43,618	△36,390
営業外収益		
受取利息	359	438
受取配当金	3,964	4,067
助成金収入	750	－
その他	1,981	1,275
営業外収益合計	7,055	5,781
営業外費用		
支払利息	24,152	17,774
為替差損	7,776	658
開業費償却	9,051	10,998
その他	3,387	9,367
営業外費用合計	44,368	38,798
経常損失（△）	△80,930	△69,408
特別利益		
有形固定資産売却益	－	219,668
投資有価証券売却益	－	6,438
特別利益合計	－	226,107
特別損失		
関係会社出資金売却損	－	391,854
特別損失合計	－	391,854
税金等調整前四半期純損失（△）	△80,930	△235,155
法人税、住民税及び事業税	6,598	1,320
法人税等調整額	14,621	51,442
法人税等合計	21,220	52,762
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△102,151	△287,918
少数株主損失（△）	△10,129	－
四半期純損失（△）	△92,021	△287,918

（四半期連結包括利益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△102,151	△287,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,689	35,599
繰延ヘッジ損益	－	△7,936
為替換算調整勘定	△120,683	△584,583
退職給付に係る調整額	－	1,780
その他の包括利益合計	△122,372	△555,139
四半期包括利益	△224,524	△843,058
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△211,449	△842,597
少数株主に係る四半期包括利益	△13,075	△460

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△80,930	△235,155
減価償却費	57,679	59,478
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△94	465
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△30,367	－
退職給付に係る資産負債の増減額	－	△32,613
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△14,500	－
受取利息及び受取配当金	△4,324	△4,505
支払利息	24,152	17,774
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△219,668
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△6,438
関係会社出資金売却損益（△は益）	－	391,854
売上債権の増減額（△は増加）	△44,266	△65,862
たな卸資産の増減額（△は増加）	△72,849	△107,160
仕入債務の増減額（△は減少）	118,189	174,237
未払消費税等の増減額（△は減少）	450	△34,823
未収入金の増減額（△は増加）	449	19
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,002	－
その他	△285	11,334
小計	△51,698	△51,062
利息及び配当金の受取額	4,673	4,505
利息の支払額	△24,394	△19,629
法人税等の還付額	1,407	2,594
法人税等の支払額	△3,053	△1,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,065	△65,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	35,000	－
有形固定資産の取得による支出	△46,821	△27,671
有形固定資産の売却による収入	－	207,200
投資有価証券の取得による支出	△789	△872
投資有価証券の売却による収入	－	14,666
無形固定資産の取得による支出	△3,253	△1,810
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	－	△38,619
その他	283	1,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,581	154,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	40,000	29,000
長期借入れによる収入	30,000	－
長期借入金の返済による支出	△244,812	△100,000
社債の償還による支出	△75,000	△119,000
自己株式の取得による支出	△129	△47
リース債務の返済による支出	△350	△552
配当金の支払額	△30,660	△283
その他	△1,888	△6,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,840	△197,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,661	4,905
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△392,148	△102,543
現金及び現金同等物の期首残高	1,205,846	535,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	813,698	432,652

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　平成26年１月１日　至　平成26年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	国内製造販売	海外製造販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,438,606	176,775	1,615,381	－	1,615,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,956	－	100,956	△100,956	－
計	1,539,562	176,775	1,716,338	△100,956	1,615,381
セグメント利益又は損失（△）	82,586	△130,713	△48,127	4,509	△43,618

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額4,509千円は、セグメント間取引消去額であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間（自　平成27年１月１日　至　平成27年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	国内製造販売	海外製造販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,352,175	245,245	1,597,420	－	1,597,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	88,577	－	88,577	△88,577	－
計	1,440,753	245,245	1,685,998	△88,577	1,597,420
セグメント利益又は損失（△）	49,494	△85,670	△36,176	△213	△36,390

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△213千円は、セグメント間取引消去額であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの資産に関する情報

当第２四半期連結会計期間において、従来「海外製造販売」セグメントに含めておりました常州日研磨料有限公司の出資持分の一部を譲渡したことより、連結子会社から持分法適用関連会社となったため、「海外製造販売」セグメントのセグメント資産が2,124,822千円減少し、453,280千円となっております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。